

令和6年能登半島地震 石川県なりわい再建支援補助金

～施設・設備の復旧・整備を支援～

＜令和6年石川県＞
令和6年4月23日版

4/1更新

P7, 13-14, 26, 30, 33, 40-41を更新しました
P11, 34-35を追加しました

4/22更新

P14, 24を更新しました

4/23更新

P22を更新しました

目次

1. 事業の目的

2. 全体の流れ

3. 補助金の交付申請にあたって

- 1 補助対象事業者
- 2 補助対象経費
- 3 補助対象と認められない経費
- 4 補助率
- 5 事業継続力強化計画等の策定済み（予定）であること
- 6 保険加入義務
- 7 補助対象経費の留意点

4. 財産処分について

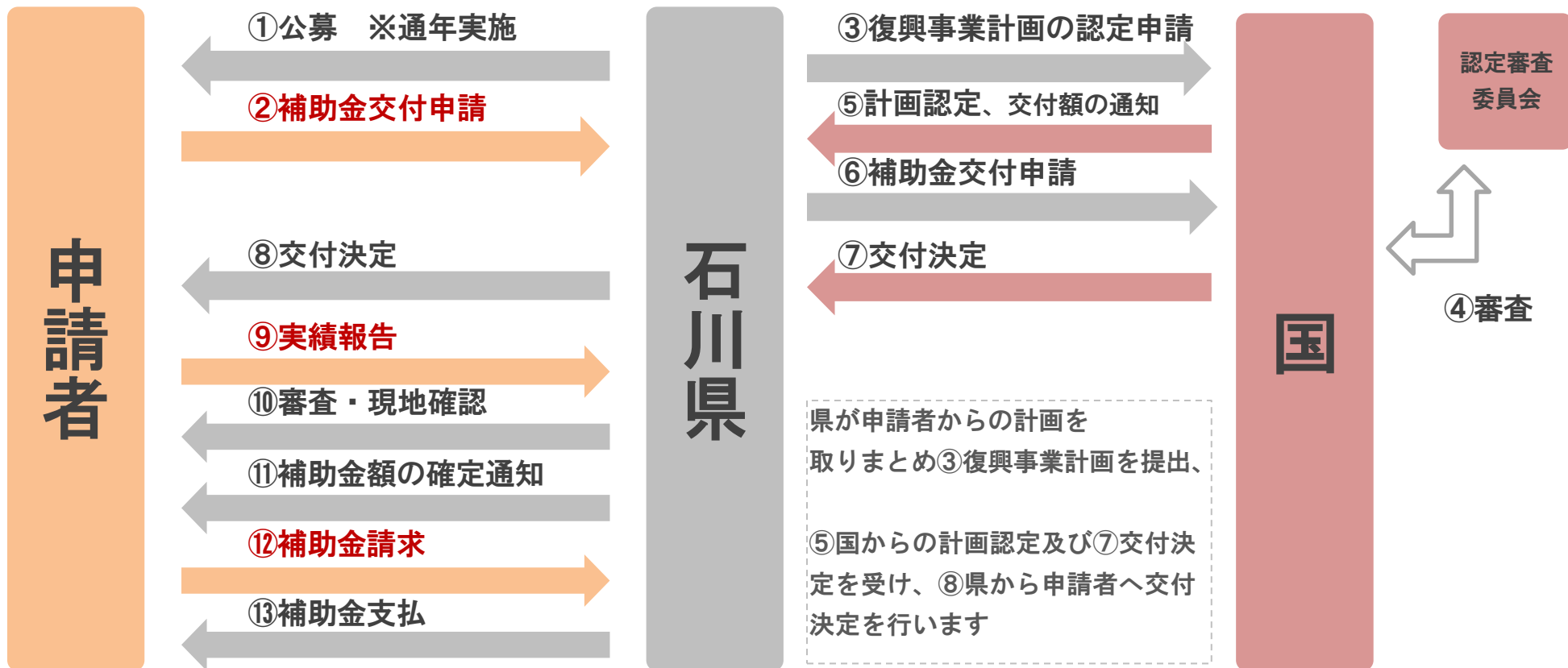
5. よくあるお問い合わせ

1 事業の目的

令和6年(2024年)能登半島地震による災害のため甚大な被害を受けた地域において、石川県が作成する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等に要する経費の一部を国と県が補助することにより、被災地域の復旧及び復興を促進することを目的とします

2 全体の流れ

- ✓ 補助金の交付を受けるには、県へ②補助金交付申請を行い、県からの⑧交付決定が必要です（国へ提出する③復興事業計画は、県が策定します）
- ✓ 事業完了後には、県へ⑨実績報告を行います
- ✓ 実績報告を踏まえ、県が⑩審査・現地確認を行い、適正と認められれば、県から⑪額の確定通知を行います。その後、県へ⑫補助金請求を行います



3. 補助金の交付申請にあたって

3-1 補助対象事業者①

区分	補助対象事業者	詳細	補助率
①	中小企業者 (小規模事業者、 個人事業主含む)	中小企業支援法第2条の定義に該当する事業者等 (みなし大企業・みなし中堅企業は除く)	3/4
②	中堅企業及び みなし中堅企業	①以外で資本金又は出資金の価額が10億円未満の 事業者等(みなし大企業は除く)	1/2
③	大企業及び みなし大企業	原則、補助対象 ではありません ただし、上記「①の中小企業者」が補助対象事業者 が事業活動を行う上で必要な施設・設備を貸付して いる事業者については補助対象	<補助対象となる場合> 1/2

● 「中堅企業」の定義

中小企業者以外の事業者で、資本金又は出資金が10億円未満の事業者

● 「大企業」の定義

中小企業者以外の事業者で、資本金又は出資金が10億円以上の事業者

● 「みなし大企業（みなし中堅企業）」の定義

(1) 発行済み株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業（中堅企業）が所有している事業者

(2) 発行済み株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を複数の大企業（中堅企業）が所有している事業者

(3) 大企業（中堅企業）の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占める事業者

※その他、みなし中堅企業、みなし自治体（第3セクターの場合）の考え方も同様。

3-1 補助対象事業者②

● 個人事業主（農家や漁業者、開業医を含む）も補助対象です。

● 事業者規模（小規模事業者等）の判断は、補助金の補助率と同様に、発災時点、補助金申請時点、補助事業完了時点で判断します。

具体的には、以下のとおりです。

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ①すべての時点で、小規模事業者であれば | ⇒ 小規模事業者 |
| ②すべての時点で、中小企業者（①を除く）であれば | ⇒ 中小企業者 |
| ③いずれかの時点で中小企業者以外となった場合 | ⇒ 中小企業者以外 |

※小規模企業者とは、中小企業基本法第2条第5項に規定する従業員20人以下(商業・サービス業は5人以下)

● 以下の法人等も補助対象です。

ただし、従業員数や構成員等の規模により、補助の対象と認められない場合があります。

士業法人（弁護士法人，監査法人，税理士法人，行政書士法人等），農業法人，農業協同組合，漁業協同組合，農事組合法人，信用協同組合，医療法人，信用金庫，公益財団法人，一般財団法人，公益社団法人，一般社団法人，NPO法人，第3セクター，社会福祉法人，学校法人，共済組合，消費生活協同組合，森林組合 等

※ 上記に記載のない法人等については、個別にお問い合わせください。

3-1 補助対象事業者③ 対象と認められない事業者

- 次に該当する者は補助対象と認められません

- ・ 暴力団又は暴力団員等に該当する者
- ・ 県税を未納の者
- ・ 特定の風俗営業事業者
- ・ 任意団体
- ・ 宗教法人
- ・ 地方公共団体

※ 補助対象と認められない特定の風俗営業事業者の具体例

「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」第2条において、次に掲げる営業を目的とした施設・設備の復旧を対象とする場合。

○風俗営業（第1項）

（例）パチンコ、麻雀、スナック 等

※ただし、第1号の一部（料理店）及び第5号（ゲームセンター）は補助対象。

○性風俗関連特殊営業（第5項）

（例）ラブホテル、アダルトショップ 等

3-2 補助対象経費①

- 中小企業者等が所有し、事業に供する施設又は設備であって、令和6年能登半島地震による災害のため損壊又は継続して使用することが困難になったもののうち、県内の施設及び設備の復旧・整備に要する経費が対象です。
- 消費税やリサイクル料等は、補助対象ではありません。（P17参照）
- なお、令和6年能登半島地震による災害発生以降で、交付決定の前に行われた事業に要する経費についても適正と認められる場合には補助対象となります（遡及適用）。

区分	内容
施設（登記してあるもの）	<p>事務所，倉庫，生産施設，加工施設，販売施設，検査施設，共同作業場，原材料置場，その他当該補助事業の目的の範囲内で復興事業計画の実施に不可欠と認められる施設</p> <p>※修繕が可能な場合は，原則修繕が補助対象です。建替・移転を補助対象とするには，原則、全壊又は大規模半壊判定の罹災証明書が必要です。</p> <p>〔 移転は、河川の拡幅工事による立ち退きや、市町村による集団移転計画、液状化に伴う建築制限、など、事業者の責めに帰さない他律的な要因や合理的な理由により、現地での復旧が困難な場合可能です 〕</p>
設備（資産計上してあるもの）	<p>復興事業に係る事業の用に供する設備であって、資産として計上するもの</p> <p>※修繕が可能な場合は，原則修繕が補助対象です。入替を補助対象とするには，入替設備が同等品であることの確認書等が必要です。</p> <p>※入替は修理が不能であること、または見積比較により修理費用より入替費用が安価となる場合可能です</p>

※上記の「施設」及び「設備」の復旧又は整備に要する経費には、資材・工事費、設備の調達や移転設置費、取壊し・撤去費、排土費を含みます。

※撤去費用のみの場合は、補助対象経費として認められません。

3-2 補助対象経費①

液状化対策（地盤・土壌改良）や解体費用、がれき撤去の取扱いについて

4 / 1 ~ 追加

- 液状化被害がある場合の地盤・土壌改良費用や被災した施設の解体費用、がれきの撤去費用は、現地での施設等の復旧に必要な場合は、補助対象となります。

<地盤・土壌改良>

- 施設等の復旧に付随して、震災前の地盤や土壌の状態に戻すための地盤・土壌改良費用は補助対象
※施設等の復旧に付随しない地盤・土壌改良のみは補助対象外

<解体費用>

- 現地での建て替えを行う場合、施設等の復旧に付随する従前施設等の解体費用は補助対象
※解体のみは補助対象外
※移転しての建て替えを行う場合、従前施設や移転先にある施設の解体費用は原則補助対象外

<がれき撤去>

- 現地での復旧を行う場合、がれきを撤去しないと事業再開ができない場合など、施設等の復旧に付随する撤去費用は補助対象
※がれき撤去のみは補助対象外
※移転しての復旧を行う場合、従前の土地や移転先にあるがれき撤去費用は原則補助対象外

※対象外となる費用を含め、解体費用やがれき撤去については、環境省の支援策（災害廃棄物処理事業費補助金）を活用した市町村の公費解体事業の対象となる可能性があります。

3-2 補助対象経費② 遡及適用申請にあたり必要となる書類

前ページに記載している「遡及適用」において必要となる書類は、主に以下のとおりです。

必要となる書類例	具体例
○被災した施設・設備の 所有証明、使用証明	<ul style="list-style-type: none">・被災したことがわかる写真・申請者の所有物であることを証明するもの 例) 登記簿、名寄帳兼課税台帳等、償却資産台帳・業務上使用していたことを証明するもの 例) 整備記録 など
○見積書	<ul style="list-style-type: none">・原則、複数者の見積（相見積）を取得・見積書がない場合は、その理由書 例) 早期の復旧が必要で、すでに購入していた or 事業に取り掛かっていたなど
○復旧後の施設・設備に ついての同等性証明	<ul style="list-style-type: none">・被災した施設、設備の性能等を証明するもの 例) 建物の設計図、設備の仕様書・民間専門業者（メーカー、販売店）による「設備比較証明書」 ※パソコン・車については、時流の変化等により、 一部の機能・性能向上が避けにくい場合も 設備比較証明書が必要。
○車両を入れ替える場合 における廃棄証明	<ul style="list-style-type: none">・車両については、今後の使用が不可能であることを確認するため、 「永久抹消登録」、「使用済自動車引取証明書」などが必要。 ※修理不能証明書がなければ、入替不可

原則、なりわい補助金で補助対象になるのは、中小企業者等が自ら保有、資産計上している、事業の用に供する施設・設備の原状回復に要する経費です。

ただし、従前の施設等の原状回復では、事業再開や継続、売上回復が困難な事業者は、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組（「新分野事業」）による施設等の整備費用も補助対象となります。

その際、従前の施設等の復旧に代えて、原状回復に要する経費を上限として、新分野事業に係る施設・設備の整備に要する経費が補助対象とすることが可能です。

【新分野事業の例】

- 新商品製造ラインへの転換
- **複数の施設・設備の統廃合等による**生産効率の向上
- 異業種への展開
- 従業員確保のための新たな宿舍整備 等

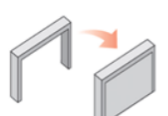
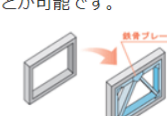
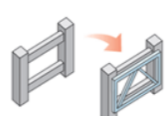

申請条件	補助対象経費
<p>① 従前の施設等への復旧では事業再開や被災前の売上まで回復することが困難であること。</p> <p>② 新分野事業によりさらなる売上回復を目指していること。</p> <p>※ 認定経営革新等支援機関による確認書が必要です</p>	<p>従前の施設・設備への原状回復に要する経費に代えて、新分野事業に要する施設・設備の整備に要する経費。</p> <p>※ <u>令和6年能登半島地震前に所有していた施設・設備の原状回復に必要な経費に補助率を乗じた額が補助上限。</u> (原状回復工事の見積書の提出も必要)</p>

- 原状回復とは、修繕が可能な場合は原則、従前施設・設備の修繕となります。
- **修繕が困難である場合などは、建て替えや入替えが原状回復として認められます。**この場合の原状回復とは、**従前の施設・設備と比べて、規模や機能、性能が同等以下**であることをいいます。
- なお、施設の建て替えや大規模修繕において、**建築基準法等の現行の法令基準（耐震基準等）を満たす必要がある**場合には、その**法令基準を満たすための最低限の構造強化等は原状回復として認められます。**
- **また、半壊などの修繕が可能な場合でも、修繕（原状回復）に要する費用を上限として建替や入替が可能となります。** ※実際に行う工事等とは別に、修繕工事の見積書の提出が必要




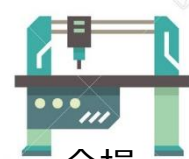
原状回復を超える改良（補強）、機能付加・拡充について

- **原状回復に要する費用を上限として、原状回復を超える防災・減災に資するような改良（補強）や性能向上（※）に資するような機能付加・拡充を図ることも可能**となります。
- この場合、実際に行う工事等とは別に、**原状回復工事の見積書の提出が必要**となります。
（※）機械などが仕事をなす能力が向上すること

<主な改良（補強）の事例>

後打ち壁の増設	鉄骨枠組補強	外付け鉄骨補強
新たな壁を鉄筋コンクリート等で増設し耐震補強を行います。建物の内部、外部を問わずに設置できます。	柱・梁に囲まれた中に鉄骨ブレースを増設することにより耐震補強を行います。開口部を残しながら耐震性能を向上させることが可能です。	建物の外側に鉄骨ブレースを増設することにより耐震補強を行います。既設の壁やサッシの解体が少なく済みます。
		
		
出典元：東京都地震ポータルサイト		

<主な機能付加・拡充の事例>

修繕に伴い機能付加	入替に伴い機能拡充
一部手動	生産量100個/時
	
→ 修繕	→ 入替
全自動	生産量200個/時
	
	→ 入替
	全損

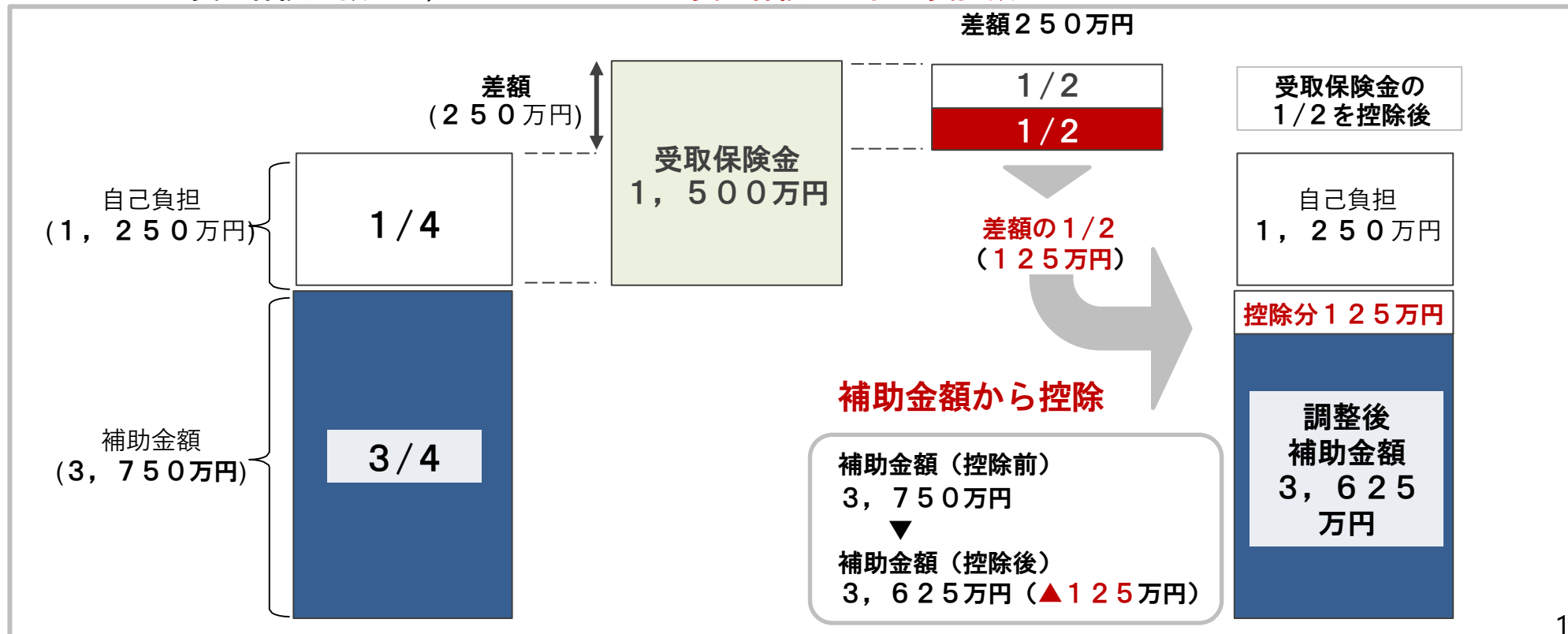
3-2 補助対象経費⑤ 受取保険金・共済金の取扱い

- 本事業で復旧等を行う施設・設備について受領する保険・共済金がある場合、まず、復旧等に係る補助対象経費の内の自己負担分に充当してください。
- 補助金の自己負担分を超える受取保険・共済金がある場合には、**超える部分の保険・共済金額の半額を補助金額から控除**し、その残りの額が補助金額となります

※受取保険金・共済金が自己負担部分を超えない場合は、控除は発生しません。

※ただし、迅速な復旧を進めるため、受取保険金額が確定する前から補助金の手続きを受け付けることとしています。

(例) 補助対象経費：5,000万円(補助率3/4)
(うち補助金額：3,750万円、自己負担額：1,250万円)
受取保険金額：1,500万円 = **受取保険金 > 自己負担額**



3-3 補助対象と認められない経費①

※次の経費は原則、補助対象と認められません。

補助対象と認められない経費（その1）

●令和6年能登半島地震に起因する被害ではないもの

- 例1) 令和6年能登半島地震の前から使用不能であった施設・設備
- 例2) 令和6年能登半島地震の後に災害に起因せず損壊、滅失、継続して使用することが困難になった施設・設備
- 例3) 令和6年能登半島地震の前から事業用として使用されていなかった空き店舗・事業所等
- 例4) 被害を立証する資料が提出されないもの

●償却資産として資産計上されていないもの

- 例1) 店舗備品・什器
- 例2) 事務用品・消耗品
- 例3) 在庫又は陳列されていた商品，原材料等

3-3 補助対象と認められない経費②

※次の経費は原則、補助対象と認められません。

補助対象と認められない経費（その2）

●制度上補助対象と認められないもの

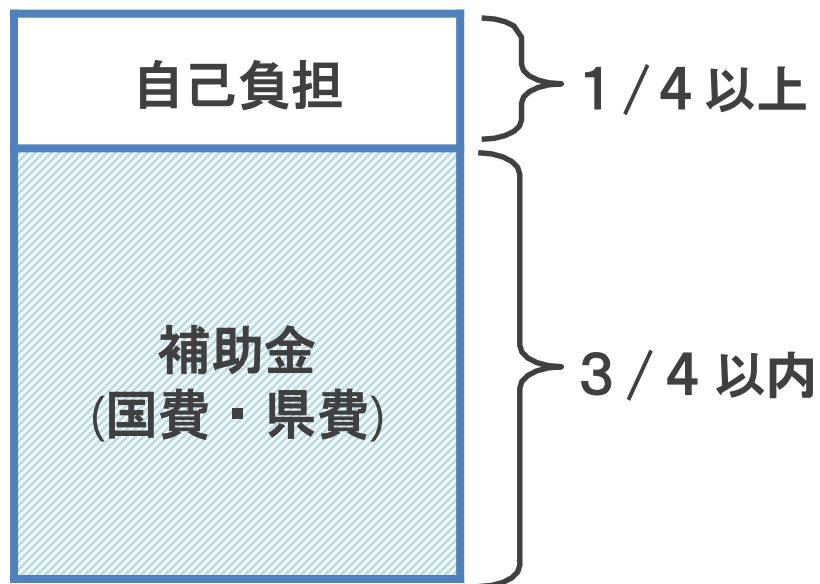
- 例1) 各種税（印紙税、消費税等）
- 例2) 各種行政手続き費用
（建築確認申請費、リサイクル料、各種登録手続きや申請代行費用）
- 例3) 各種保険料や保守費用
- 例4) 住居等、事業用途以外の施設・設備
（店舗兼住居の場合は店舗部分のみが対象）
- 例5) 販売目的の機械設備、貯蔵品等及び、事業用途以外の賃貸目的の施設
（アパート、マンション等）や設備（レンタカー事業者のレンタル用車両等）
- 例6) 自社復旧の際の人件費
- 例7) 在庫又は陳列されていた商品, 原材料等

3-4 補助率①

- 補助金の交付申請を行う場合の補助率は次のとおりです。
- また、1事業者当たりの補助金額の上限は15億円です。

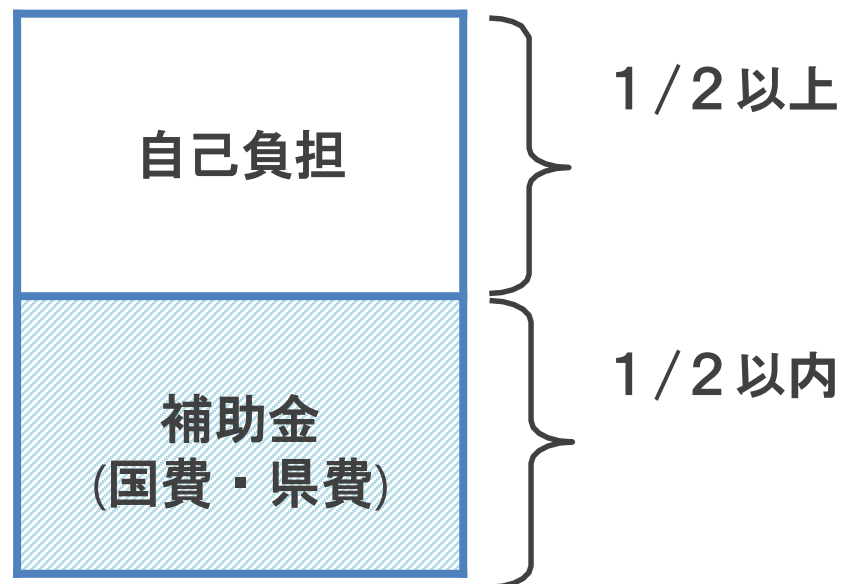
【中小企業者】

補助金 $3/4$ 以内



【中小企業者以外】 ※原則、大企業除く

補助金 $1/2$ 以内



※過去数年以内の災害で被災し、復興途上であるなど、一定の要件を満たす場合は定額補助となります

3-4 補助率② <特例>定額補助

●対象事業者 ※以下の全ての要件を満たす事業者

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者
- ②過去数年以内に発生した災害で被害を受けた以下のいずれにも該当する事業者
 - ア 事業用資産への被災が証明できる事業者 (※1)
 - イ 災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援を活用した事業者(※1) 例：り災証明、被災証明、地震保険を受領した証明等
- ③次のいずれかに該当する事業者
 - ア 過去数年以内に発生した災害の発生日以降、売上高が20%以上 (※2) 減少している事業者
 - イ 令和6年能登半島地震発生時において厳しい債務状況にあり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認を受けている者(※2) 「過去数年以内に発生した災害時の災害前」と「令和6年能登半島地震前」の比較。
なお、コロナ以降の災害については、コロナ前との売上の比較することも可能。
- ④交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧・復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者
- ⑤今回の災害で施設・設備が被災し、その復旧及び復興を行おうとする事業者

●補助対象経費

3 / 4 補助の対象と同一

●上限・補助率

上限5億円の内、国2 / 3、県1 / 3を定額補助
(= 補助率10/10)

3-4 補助率② <特例>定額補助

[通常 3/4 補助]

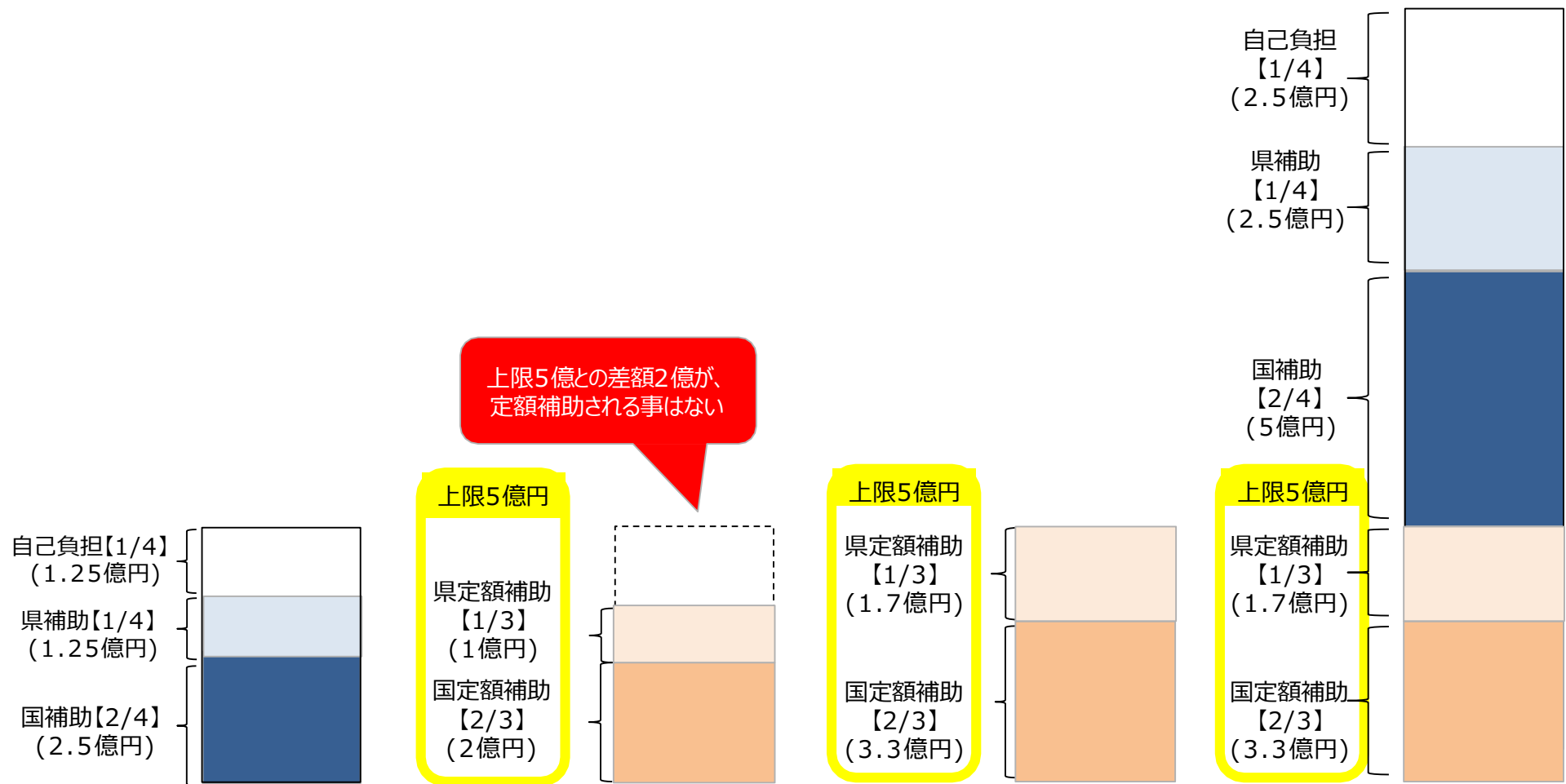
ex)補助対象経費5億円
▶▶ 3.75億円補助

[定額補助（上限5億円）※一定の要件あり]

上限5億円未満の例
ex)補助対象経費3億円
▶▶ 3億円補助

上限5億円ちょうどの場合
補助対象経費5億円
▶▶ 5億円補助

上限5億円以上の例補助
対象経費15億円
▶▶ 12.5億円補助



3-5 事業継続力強化計画等の策定済み（予定）であること

● **なりわい再建支援補助金の利用には、事業完了時点で事業継続力強化計画等を策定したことを確認いたします。**

なお、中小企業強靱化法に基づく、事業継続力強化計画に限らず、**石川県が定めるBCP計画や企業独自で策定するBCP計画でも可**とします。

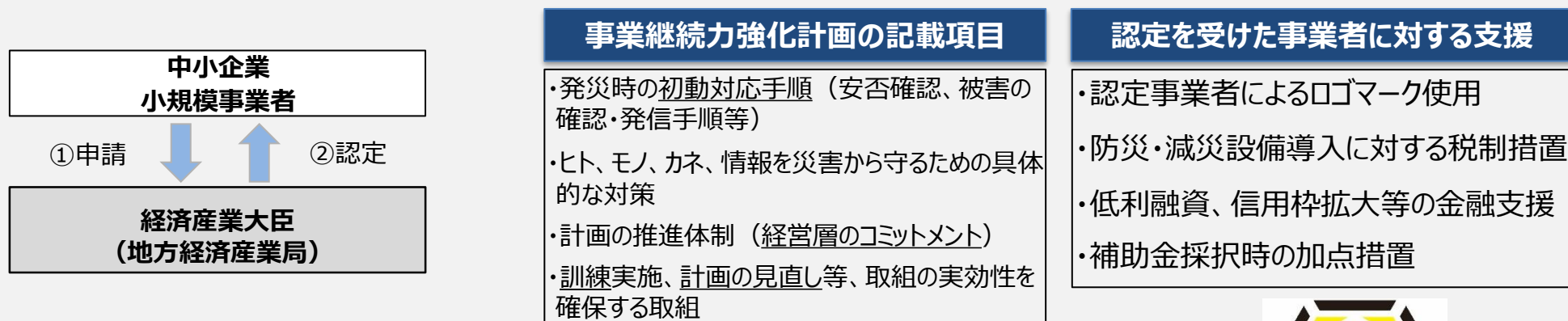
BCP(事業継続計画)
について(県HP)



【参考】事業継続力強化計画認定制度の概要

● **自社の災害リスク等を認識し、防災・減災の事前対策に取り組むための計画です。**

また、認定を受けた事業者は、**税制措置や金融支援等の支援策の活用が可能です。**



【計画の種類】

■ 事業継続力強化計画

中小企業・小規模事業者が単独、または、協力者の協力の下で実施する計画

■ 連携事業継続力強化計画

2者以上の中小企業者・小規模事業者が他の中小企業等や大企業や経済団体等と連携の下で実施する計画



3-6 保険加入義務①

● なりわい再建支援補助金の利用には、対象物の保険・共済への加入が必要です

なりわい再建支援補助金を利用する事業者には、「自然災害(風水害を含む)による損害を補償する保険・共済」に**今回補助を受ける施設・設備の加入を義務付ける**ものとします。

なお、小規模事業者にあつては、この限りではありませんが、令和6年能登半島地震で得られた教訓を踏まえ、保険又は共済加入に代わる取組を実施する必要があります。

[BCP計画策定、事業継続力強化計画策定など]

BCP(事業継続計画)について(県HP)



● 補助対象物への保険の必要付保割合

事業規模に応じて、**下記の付保割合以上での保険加入が補助金受給の条件**

※**付保割合は、保険金額ベースでの割合**であり、施設・設備数ベースではありません

※割合の基準は、補助対象経費部分ではなく、補助対象物全体に対してです

<事業者区分ごとの付保割合>

(1) 小規模事業者：30%以上 (**推奨**)

(2) 中小企業者等：30%以上 (**必須**)

(3) 中堅企業以上：40%以上 (**必須**)

※小規模事業者とは、中小企業基本法第2条第5項に規定する従業員20人以下(商業・サービス業は5人以下)

付保割合とは、施設等の再調達価額(※)に対する保険金の設定割合のこと
※建物であれば、建替え(再構築)、設備であれば入替(再取得)に要する費用

<加入する保険の種類>

新価(再調達価格)型 : 同等のものを新たに建築・購入するのに必要な金額を対象

連動(比例)型 : 損害額に応じた保険金

定額(限度額設定)型 : 実際の損害額とは無関係に、契約時に取り決めた金額を保険金として支払

※時価型(同等のものを新たに建築・購入するのに必要な金額から「経過年数による価値の減少と使用による消耗分」を差し引いた金額を対象とする保険)は、付保割合を保証できず、不可

3-6 保険加入義務②

●必要書類、及び、提出のタイミング

必要書類：「自然災害(風水害)による損害を補償する保険・共済」に今回補助を受ける施設・設備の加入したことを示す契約書、保険証書等

補助対象経費外の施設・設備との一体契約の場合は、必要カバー率を満たす事を示す内訳等も併せて提出すること。

タイミング：実績報告書の提出時

※なりわい再建支援補助金は、全ての災害に必ず措置をされるものではありません。

平時から自助による事業継続・災害への備えを、お願いいたします。

※後年、同規模の大災害が発生し、支援策が措置された場合も、今回の保険の必要付保割合を前提とすることも検討されておりますので、ご留意下さい。

①施設・設備の復旧における修繕と入替の取扱い

- ・ 原状回復を原則としていますので、修繕による復旧が前提となります。
- ・ ただし、修繕が困難な場合等は、建替又は入替による原状回復が認められます。
- ・ **また、建替又は入替による原状回復が認められない場合でも、修繕による原状回復費用を上限として、建替又は入替を行うことは可能**です。

i. 施設（建物）について

- ・ 原則、建替が**原状回復費用**として認められるには、「罹災証明書」や「建築士による証明」で『全壊』又は『大規模半壊』相当であることが必要です。
- ・ 正当な理由があって被災物件の修繕費よりも建替費用が安価な場合は、『全壊』又は『大規模半壊』の判定が無い場合にも建替による**原状回復**が可能です。
※建築士等による修繕よりも建替が安価になる理由書の提出（様式自由）が必要です。

ii. 設備について

- ・ **原則**、入替が**原状回復費用**として認められるには、設備メーカー等による修理不能である証明が必要です。
- ・ なお、正当な理由があって被災設備の修理よりも入替費用が安価な場合には、修理不能であることの証明がない場合でも入替による**原状回復**が可能です。

「入替後の設備が従前設備と同等である旨の比較表」「見積書による費用比較」のほか、「修理よりも入替が安価となる合理的な理由を専門事業者が説明した書類（任意様式）」が必要です。

3-7 補助対象経費の留意点②

②リース物件の取扱い

- 使用者自身が所有者ではないため、使用者自身で補助金交付申請はできません。
- しかし、当該リース物件が使用者の事業継続に必要不可欠と判断される場合には、対象とすることができます。補助金交付申請もリース事業者が行うこととなります。

※リース契約内容を、被災前の内容から変更して契約する場合は、補助対象と認められない場合があります。

※なお、所有者（補助金申請者）に対して、財産処分の制限が課せられますので、当該リース物件の使用の変更や譲渡、目的外使用を行う場合は、事前の手続きが必要です。この場合、原則として補助金相当分の返還が生じます。

③賃貸物件の取扱い

(賃貸物件の補助対象経費上の取扱いについて)

- 貸付物件は原則として補助対象と認められません

ただし、被災時に「①中小企業者等」、「②中堅企業及びみなし中堅企業等」の事業用として貸付していた施設・設備で、①及び②の事業者が当該貸付物件を復旧後も継続して事業の用に供する場合には、例外的に補助対象です。

- 原則として、被災当時の大家(=所有者)が補助対象事業者ですが、令和6年能登半島地震災害後に大家が変わった賃貸物件についても、店子の事業再開に不可欠な場合には、その範囲内に限り、新たな大家の賃貸物件も補助対象です。

(賃貸物件の財産処分の考え方について)

- 大家(所有者)に対して、財産処分の制限が課せられますので、当該物件の店子(使用者)の変更や譲渡、目的外使用、取壊し等を行う場合は、事前の手続きが必要となります。この場合、原則として、譲渡額や残存簿価相当額等に補助率を乗じた額の返納が生じることとなります。
- **ただし、復旧事業が完了し、店子(使用者)の事業再開後、大家(所有者)の責によらず、店子(使用者)の入替え(使用者の変更)が生じた場合、新たな店子(使用者)が県の復興事業計画の実施に資する等、特段の事情が認められる場合には、事前の手続きにより再処分条件を付した上で、補助金相当分の返納を求めない場合がございます。**

3-7 補助対象経費の留意点④

④汎用性のある設備、機器の取扱い

i. パソコン機器の取扱い

- 補助対象と認められません。
ただし、資産計上されており、被災前に所有していたこと及び事業用のみに用いていたことなどが証明できれば、補助対象となることがあります。

※事業用途以外の使用可能性があるものは、補助対象と認められません。

※ソフトウェア等は補助対象と認められません。

ii. 車両の取扱い

- 原則として、資産計上されており、外形的に業務上使用されていることが明確なもの（企業名が車体に印刷されている等）については、補助対象となることがあります。

※ただし、事業用途以外の使用可能性があるものは、補助対象と認められません。

※事業用途以外での使用が確認された場合は、補助金交付後であっても補助金額の返還が求められます。

3-7 補助対象経費の留意点⑤

⑤車両の復旧について — 1

1 補助対象とすることができる車両

○被災前に所有していたこと及び事業のみに用いており、事業内容に適した車種であること。

・「被災前に所有していたこと」

道路運送車両法による自動車登録に係る所有者（車検証の所有者）であること。

・「事業のみに用いていたこと」

資産計上されており、外形的に事業用途で使用されていることが明確であることをいい、次の条件により確認を行い、適当と認められること。

【復旧前】

事業用のみで資産計上されており、かつ次の要件を複合的に確認します。

- ①車体に企業名、屋号等が明示されていること
- ②運行記録、業務日報など事業の用に供していたことを証する書類
- ③自動車保管場所が事業所（個人事業主の住宅等は除く）となっていること
- ④当該車両に係る任意保険の使用目的設定を「事業使用」とするなど、業務中の事故を保険金支払い対象とする自動車保険に加入していること
- ⑤その他、事業のみに使用されていたことを証する書類

※②～⑤の書類により事業以外の用途で使用されていることが確認された場合は、補助対象と認められません。

【復旧後】

事業用のみで資産計上されていること 及び車体に企業名・屋号等 もしくは補助金名が印刷（※1）されておりかつ次の要件を複合的に確認して判断します。

- ①自動車保管場所が事業所（※2）となっていること
- ②運行記録、業務日報の記録が行われること
- ③当該車両に係る任意保険の使用目的設定を「事業使用」とするなど、業務中の事故を保険金支払い対象とする自動車保険に加入していること

※1 見やすい箇所に判読可能な適正な大きさ（概ね1文字縦・横5cm以上）で容易にはずれないような方法で標示すること。

※2 事業所が契約している隣接の駐車場も含む。事業所に駐車場が無い場合を除く。

3-7 補助対象経費の留意点⑥

⑤車両の復旧について — 2

被害車両の修繕及び入替での補助対象経費

(1) 修理不能の車両の入替について

被災車両は原則修理(修繕)ですが、修理不能となった場合には、販売店や修理工場などから修理不能の証明書を手し、被災車両の永久抹消登録の手続きを行うことで、被災車両と同等品以下の新車又は中古車への入替費用を補助対象とすることができます(※)。

なお、中古市場に出回るもの(下取り)は、修理可能という判断になるので入替による復旧は原則**できません**。

※被災車両の引き取りの際に、車両の対価(スクラップ、部品取りでの買取)について支払いがあったとしても、補助対象経費からは差し引きません。

(2) 修理(修繕)可能な車両の入替について

修理(修繕)可能な車両についても、「修理(修繕)費用」と「下取り適用後の入替価格(同等品以下の新車又は中古車への入替費用)」を比較し、「下取り適用後の入替価格」が安価な場合は、「下取り適用後の入替」による復旧も補助対象とすることができます。(この場合の補助対象経費は下取り適用後の入替価格とします。)

(3) 入替車両の調達について

入替に当たっては、被災前の資産を復旧することから、被災前に新車で調達したものは新車でも中古車でもかまいません。なお、被災前に中古で調達したものについては、原則中古での復旧となります。

⑤車両の復旧について — 3

(4) 同等品の判断

入替車両は、被災した車両と同等品以下の車両となりますが、同等品以下の車両の判断は、排気量のみではなく、積載量、運搬可能量など、車の性質（乗用、貨物、特殊など）に応じて総合的に確認します。

なお、同等品以下と判断できない場合は、購入費用そのものが対象と認められません。

ただし、販路拡大等のための新分野事業に該当する場合は、被災前車両の原状回復に必要な経費を上限として補助対象とすることができます。

注1) 被災車両が著しく古いため、現在同等品が販売されていないなど同等品の調達が困難な場合は、現在調達可能な最低限ランクの車両への入替が可能です。（最低限ランクの車両でない場合は、購入費用そのものが補助対象と認められません。）

注2) 自動ブレーキの標準化など、車両の主流の変化や、メーカーの違いにより同一の設定がない、等の事情により一部の機能・性能が上がってしまうようなケースについては、「設備比較証明書」等により総合的に同程度の水準と判断された場合は補助対象とします。

(5) 入替車両の装備品について

入替を行う場合の車両の装備品については、被災車両に装備されており業務上必須なものについてのみ補助対象とします。ただし、性能向上を意図し、入替え調達時に、被災時に付属していなかった装備品を取り付けて調達することは、被災前車両の原状回復に必要な経費を上限として補助対象とすることができます。

(6) 補助対象と認められない経費

車両入替の際の補助対象経費は、車両本体（補助対象となる装備品を含む）のみで、自動車取得税、重量税、登録費用等など法定費用等は補助対象と認められません。

また、同じ性能の範囲内で車両を増やすことは補助の対象と認められません。（4トントラック1台→2トン2台など）

ただし、販路拡大等のための新分野事業に該当する場合は、被災前車両の原状回復に必要な経費を上限として補助対象とすることができます。

3-7 補助対象経費の留意点⑧

⑤車両の復旧について — 4

その他

(1) 自動車修理工場などの、いわゆる「代車」について

いわゆる「代車」については、過去にいわゆる代車落ちしたものを販売していないことなど、商品として売却していないことを確認します。

なお、交付決定後に売却した場合には、当該車両に係る補助金の交付決定を取り消し、補助金の返還をしていただきますのでご注意ください。

(2) ローン・割賦販売により調達した車両について

なりわい再建支援補助金は、所有者が復旧することとしているため、車両の登録上の所有者が、補助金申請をする必要があります。

なお、補助金申請前に残債処理による所有権移転を行い、自らが所有者として復旧をすることとしてもかまいません。

補助金交付申請の主な提出書類

補助金交付申請時の主な必要書類は次のとおりです。

	提出書類	備考
1	補助金交付申請書、補助事業計画書	
2	県税の未納がないことの証明書	各県税事務所の窓口で取得してください(※)
3	財務諸表(直近1年分)	貸借対照表及び損益計算書 確定申告書の写し収支計算書等
4	見積書一覧表	(施設・設備それぞれ別に作成)
5	施設・設備の復旧に係る見積書の写し	原則2者以上 見積書不足理由申立書(2者以上ない場合)
6	施設・設備の位置図及び敷地内配置図等	
7	新施設の位置図、敷地内配置図、用途、 構造、面積のわかる詳細図	建替えを行う場合
8	設備の入替を行う場合は、修理不能であること の証明書、設備比較証明書	県ホームページに様式等を掲載

その他の必要な書類については、補助金交付申請用チェックリストを参考に、もれなく提出してください。

※「県税の未納がないことの証明書について」

→県税事務所にて取得する「県税全般の滞納がないこと」を証明する書類をご提出ください

- ①入手方法・手数料等は、各県総合(県税)事務所あてにご相談ください
(<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/zei/tetsuzuki/nouzei/kenzeinouzei.html>)
- ②申請書は、同HP内「申請様式」のとおり
- ③記載例は、同HP内「申請方法」の各事例をご参照ください

納税証明書の交付申請について<石川県HP>



※令和6年(2024年)能登半島地震で被災された方につきまして、状況により手数料を減免できる場合があります。詳しくは、最寄りの県総合(県税)事務所にお問い合わせください。

補助金の財源は、全国のみなさまに納めていただいた税金等の貴重な財源でまかなわれています。従って、補助事業で整備した施設・設備は、補助の目的に従い大切に使用していただく必要があります。

- なりわい再建支援補助金をはじめとした補助金で整備した施設・設備は、一定の期間※、補助目的（補助金を申請したときの用途）のとおり使用しなくてはなりません。
- 本事業で復旧（取得や修繕）を行った施設や設備等の財産を別の目的で使用したり、譲渡、貸付、取壊し、廃棄、担保権の設定等の処分を行う場合は、事前に知事の承認が必要です。
- これら財産の処分の承認の際には、原則、補助金相当分を返納いただきます。
- 補助金相当分の返納がなされれば、上記の財産の処分制限が解除され、自由に使用や処分を行うことができます。

※一定の期間とは・・・施設や設備の内容に応じて定められており、これを処分制限期間といいます。主な処分制限期間は以下のとおりです。主な処分制限期間は以下のとおりです。
なお、修繕による復旧を行った施設・設備についても、補助事業における修繕が完了した日（検収年月日）を起点として、それぞれ定められている財産ごとの処分制限期間となります。

施設（主なもの）
○鉄筋コンクリート造
事務所50年、店舗39年、工場38年
○金属造（骨格材4mm超）
事務所38年、店舗34年、
工場・倉庫20年
○木造
事務所24年、店舗22年 など

機械・装置（主なもの）
食料品製造業用設備10年
金属製品製造業用設備10年
道路貨物運送業用設備12年など

車両及び運搬具（主なもの）
貨物自動車（ダンプ除く）5年など

- 財産処分による納付額については、必ずしも補助金額全額というわけではなく、財産処分の内容に応じて、それぞれ譲渡額や残存簿価相当額等に補助率を乗じた額となります。
- また、以下については、財産処分に該当しない場合や補助金相当額の納付を求めない場合があります。

(1) 財産処分に該当しない場合（手続き不要）

- ①取得価額が単価50万円未満の機械、器具及びその他の財産（不動産等の従物を除く）を処分する場合
- ②業務時間外や休日等を利用して補助目的の遂行に支障を来さない範囲で一時的に転用する場合
- ③補助金で整備した施設に付帯設備の設置を行う場合
- ④補助目的を遂行するために必要な、機能の維持、回復又は強化を図るための改造を行う場合

(2) 補助金相当額の納付を求めないことがある場合（手続き必要）

- ①補助目的たる事業を後継者や第三者に譲渡し、継続してもらう場合
- ②災害又は火災により使用できなくなった場合の取壊し又は廃棄
- ③立地上又は構造上危険な状態にある場合の取壊し又は廃棄
- ④公共工事等事業者の責めに帰することのできない事由により代替施設を整備する場合の取壊し又は廃棄
- ⑤老朽化により代替施設を整備する場合の取壊し又は廃棄
- ⑥社会経済情勢の変化等により復旧した施設・設備を維持する意義が乏しくなった場合の取壊し又は廃棄
- ⑦事業者の資金繰りの悪化等により、復旧した施設・設備を維持管理することが困難になったと認められる場合の取壊し又は廃棄

補助事業（復旧事業）における担保権の設定について

- なりわい再建支援補助金で復旧を行う施設・設備（処分制限財産）について、その復旧に必要な資金調達をするために、復旧対象である当該施設等に担保権の設定を行う場合には、必要な手続きを経たうえで、一定の条件のもと、担保権の設定が認められます。

（質問）

補助事業における自己負担分について貸付を受けたい。貸付元から、復旧の対象となる工場に抵当権の設定を求められた。この場合、抵当権の設定が認められるか。

（回答）

必要な手続きを経たうえで、担保権の設定が認められます。

この場合において、担保権の設定が認められるのは、復旧対象である工場の復旧費用に係る自己負担分の範囲内であることが原則となります。

担保権の設定を承認する際には、担保権が実行された場合に補助金相当分を納付していただくことを条件に承認することになります。

なお、根抵当権の設定は、原則認められません。

最後に・・・「注意点」

- 私有財産については、天災が原因であっても、自費による復旧が原則とされています。そのようななか、本事業は、地域経済・雇用の早期回復を図ることを目的として、特例的に措置されたものです。
- 税金を財源とする補助金の執行にあたっては、必要な事務手続きや各種の制限がありますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

(例) ・交付申請書などの作成や、添付書類の提出が必要です。

・経理書類を整理いただいたうえで、事業完了後に検査を実施します。

・**本事業で復旧や取得した施設や設備等を処分する際には、事前に知事の承認が必要**

です。(処分とは、補助金等の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すことをいいます。)

※補助金の交付申請書で、個別の復旧事業の内容が補助の対象となるかどうかについて審査を行います。

※補助金の申請は、行政書士法に基づく場合を除き、申請者自身が作成する必要があります。

【参考】中小企業者の定義（抜粋）

中小企業者の定義【中小企業支援法及び同法施行令】

（１）会社及び個人

業種	従業員規模・資本金（出資金）規模
製造業・その他の業種	300人以下又は3億円以下
ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	900人以下又は3億円以下
卸売業	100人以下又は1億円以下
小売業	50人以下又は5,000万円以下
サービス業	100人以下又は5,000万円以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	300人以下又は3億円以下
旅館業	200人以下又は5,000万円以下

（２）中小企業団体

事業協同組合、事業協同小組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会

5 よくあるお問い合わせ①

資産計上されていない施設、設備も補助対象と認められますか？

○資産計上されない施設・設備は原則として補助対象と**認められません**。

ただし、資産計上されていない施設や設備であっても、売買契約書、購入業者やメンテナンス業者からの証明等（第三者による客観的な証明ができるもの）により、被災前に所有していたこと及び業務用のみに用いていたことなどが証明できれば、補助の対象となる場合があります。

○資産計上されていない施設や設備がある場合には、個別にご相談ください。

○なお、補助金により復旧した施設・設備については、復旧後に資産計上していただく必要があります。

5 よくあるお問い合わせ②

施設、設備の所有者以外が修繕等を行った場合、修繕を行った者が補助対象事業者と認められますか？

○補助対象事業者は、**必ず所有者です。**

○このため、所有者以外の者が修繕等を行っても、補助対象事業者は所有者です。この場合、原則として、所有者がその修繕等費用を、修繕等を行った者に対して支払ったことが確認できれば、所有者に対して補助金を支払うこととなります。



修繕に伴い性能等を向上させる、全損に伴い性能等が向上したもののへの買替えを認める事例がありますか？

原状回復に要する費用を上限として、原状回復を超える性能向上（※）に資するような機能付加・拡充を図ることも可能です。（※）機械などが仕事をなしうる能力が向上すること

この場合、実際に行う工事等とは別に、原状回復工事の見積書の提出が必要となります。

<生産効率向上のための設備導入>

例：需要開拓のための増産体制への対応や利益率向上等を目指し、同じ人員で毎時1,000個製造できる設備から毎時1,500個製造できる設備への更新や、毎時の製造個数は変わらないが人員が少なくて済むなど、生産性向上につながる設備の導入などの取組

また、上記のように元の設備・施設の機能付加・拡充を図る場合以外でも、**複数の施設・設備を統廃合し、生産効率向上を図る場合なども新分野事業であれば、認められる可能性があります。**

※ただし、原状回復に必要な経費に補助率（3/4以内又は1/2以内）を乗じた額が上限です。

復旧にあたって新分野への展開や事業転換を行うための施設・設備を整備できますか？

新分野事業であれば、認められる可能性があります。

<①新商品製造ラインへの転換>

例：被災前に製造していなかった商品を新たに製造するために、従前の設備への復旧等に代えて、新たな設備を整備する取組

<②従業員確保のための宿舍整備>

例：新分野事業における新たな取組みを行うに際して、宿舍整備による従業員確保が必要である場合、被災した従前の施設等の復旧に代えて新たな宿舍整備を行う取組

<③異業種への展開事例>

例：旅館業を営んでいたが、風評被害により観光客が減少し、従前の事業施設の復旧では売上の回復が困難なことから、地域産品を使った商品を開発した上で、その製造を行う工場を新分野事業として整備することにより、販路拡大による売上回復を図る取組

※ただし、原状回復に必要な経費に補助率（3/4以内又は1/2以内）を乗じた額が上限です。